



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月13日

上場会社名 チムニー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3178 URL <https://www.chimney.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 和泉 學
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務担当 (氏名) 阿部 真琴 (TEL) 03(5839)2600
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,112	△80.7	△1,929	—	△1,280	—	△1,781	—
2020年3月期第1四半期	10,924	△4.0	496	△27.8	515	△25.7	248	△22.4

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △1,723百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 248百万円(△21.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△92.69	—
2020年3月期第1四半期	12.96	12.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	22,278	12,283	55.1
2020年3月期	20,530	14,007	68.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 12,279百万円 2020年3月期 14,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	11.50	—	0.00	11.50
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の配当金については、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点では業績見通しの合理的な算定が困難なため、引き続き未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響により、合理的な業績予想の算定が困難なため、引き続き未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年3月期1Q	19,340,800株	2020年3月期	19,340,800株
2021年3月期1Q	118,790株	2020年3月期	118,790株
2021年3月期1Q	19,222,010株	2020年3月期1Q	19,189,636株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、緊急事態宣言をはじめとした外出自粛要請などが発出された結果、消費活動が一気に冷え込み、景気は急激に減速いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せず、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、臨時休業や営業時間の短縮を余儀なくされました。居酒屋は、従来からの課題である異業種を含めた企業間競争の激化、お客様の消費行動の変化等に加え、在宅勤務へのシフトに代表される勤務スタイルの変化や外出及び会食の自粛など、極めて厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましても、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための社会的要請を踏まえ、店舗の臨時休業や営業時間の短縮等を実施してまいりました。緊急事態宣言の全面解除と各自治体による営業自粛の緩和後は、お客様や従業員の安全を第一に考え、衛生管理や感染拡大防止に取り組みながら、順次、営業を開始しております。一方、「食を中心とした総合サービス」を提供する企業として、居酒屋需要だけでなく、「食事需要」「家族利用」に対応した「牛星」「安べゑ」「出世街道」「はなの屋」などの新業態への転換を加速するとともに、テイクアウト、デリバリー等の販売チャネルの強化を進めてまいりました。経費面につきましては、家賃の減免交渉をはじめ各種経費の見直しを行い、販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりました。

コントラクト事業におきましては、固定客が継続的にご来店される事業形態の特性に対応し、店舗独自の日替わりメニューを充実させるなど、安全安心な「また行きたくなる店舗作り」を心掛けてまいりました。

店舗数につきましては、当社におきまして直営店の新規出店が3店舗（35店舗の退店）、フランチャイズへの建売が2店舗（フランチャイズ店から直営店への切り替えが7店舗）あったことにより、当第1四半期連結会計期間末の飲食事業直営店の店舗数は311店舗（前期末338店舗、前年同四半期末345店舗）となりました。コントラクト店につきましては、当第1四半期連結会計期間末のコントラクト店の店舗数は91店舗（前期末91店舗、前年同四半期末93店舗）となりました。また、フランチャイズ店は退店が15店舗、直営店からの転換が2店舗（直営店への切り替えが7店舗）あったことにより、当第1四半期連結会計期間末のフランチャイズ店の店舗数は228店舗（前期末248店舗、前年同四半期末271店舗）となりました。さらに連結子会社におきましては、当第1四半期連結会計期間末における株式会社紅フーズコーポレーションの店舗は19店舗、めっちゃ魚が好き株式会社は11店舗、株式会社シーズライフは12店舗であり、当第1四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は672店舗、当社の店舗数は630店舗となっております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2,112百万円（前年同期比80.7%減）となり、営業損失は1,929百万円（前年同期は496百万円の営業利益）となりました。また、経常損失は、雇用調整助成金687百万円の計上により、1,280百万円（前年同期は515百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、店舗の臨時休業期間中に発生した固定費等の費用を新型コロナウイルス対応による損失として特別損失に1,053百万円計上したことにより1,781百万円（前年同期は248百万円の純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて1,747百万円増加し、22,278百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,223百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて3,471百万円増加し、9,994百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が3,964百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて1,724百万円減少し、12,283百万円となりました。この主な要因は、当第1四半期連結累計期間の業績により親会社株主に帰属する四半期純損失を1,781百万円計上したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスによる影響は世界的な広がりを見せ、現時点では収束時期の見通しが立たない状況にあります。当社グループが主として展開する居酒屋業態につきましても、店舗の臨時休業や外出自粛要請などにより、多大な影響を受けております。このような環境のなか、当社グループは、衛生管理や感染拡大防止に努め、新しい生活様式に対応した営業を行うとともに、テイクアウトやデリバリーなどの拡充を進めております。また、お客様の消費行動の変化への対応として、従来の居酒屋スタイルから食事を中心とした業態への転換を加速しております。

しかしながら、新型コロナウイルスによる影響により、消費活動の回復の見通しが困難な状況にあります。また、勤務形態や生活形態が変化するなか、消費習慣が変化することも想定され、これらが当社グループの業績に与える影響が不透明な状況であることから、業績予想の合理的な算定が困難となっております。

したがって、2021年3月期の連結業績予想につきましては、引き続き未定とさせていただきます。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,434,142	4,657,158
売掛金	338,368	172,483
F C債権	449,328	496,203
商品	300,044	235,126
貯蔵品	26,011	24,622
その他	1,315,396	1,746,659
貸倒引当金	△282,689	△312,784
流動資産合計	5,580,601	7,019,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,277,466	2,245,275
その他（純額）	277,375	266,627
有形固定資産合計	2,554,842	2,511,903
無形固定資産		
のれん	5,051,617	4,923,733
その他	105,819	109,386
無形固定資産合計	5,157,437	5,033,119
投資その他の資産		
差入保証金	5,468,808	5,397,488
その他	1,777,418	2,324,423
貸倒引当金	△8,393	△8,401
投資その他の資産合計	7,237,834	7,713,510
固定資産合計	14,950,113	15,258,533
資産合計	20,530,714	22,278,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	865,477	469,050
F C 債務	175,418	51,404
短期借入金	—	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	312,408	197,394
未払法人税等	185,780	244,666
賞与引当金	—	58,942
店舗閉鎖損失引当金	206,905	116,979
資産除去債務	343,857	312,465
その他	1,767,489	2,047,987
流動負債合計	3,857,336	7,498,891
固定負債		
長期借入金	49,075	144,740
退職給付に係る負債	231,195	234,786
関係会社事業損失引当金	20,000	20,000
資産除去債務	779,595	778,362
その他	1,586,027	1,317,891
固定負債合計	2,665,893	2,495,780
負債合計	6,523,230	9,994,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金	2,282,570	2,282,570
利益剰余金	6,341,959	4,559,960
自己株式	△251,029	△251,029
株主資本合計	14,146,122	12,364,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△125,195	△71,655
退職給付に係る調整累計額	△17,655	△13,241
その他の包括利益累計額合計	△142,851	△84,897
非支配株主持分	4,212	4,105
純資産合計	14,007,483	12,283,331
負債純資産合計	20,530,714	22,278,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	10,924,019	2,112,361
売上原価	3,528,488	620,007
売上総利益	7,395,531	1,492,354
販売費及び一般管理費	6,899,368	3,421,882
営業利益又は営業損失(△)	496,163	△1,929,528
営業外収益		
受取利息	874	839
受取配当金	6,242	1,500
受取手数料	17,026	2,690
雇用調整助成金	—	687,346
その他	13,026	46,348
営業外収益合計	37,170	738,724
営業外費用		
支払利息	689	2,308
持分法による投資損失	13,415	86,125
支払補償費	1,851	901
その他	1,729	445
営業外費用合計	17,687	89,781
経常利益又は経常損失(△)	515,646	△1,280,585
特別利益		
受取補償金	—	30,000
特別利益合計	—	30,000
特別損失		
固定資産除却損	8,430	2,143
減損損失	29,236	27,622
新型コロナウイルス対応による損失	—	1,053,097
その他	378	1,211
特別損失合計	38,045	1,084,075
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	477,600	△2,334,660
法人税、住民税及び事業税	359,849	39,712
法人税等調整額	△131,048	△592,453
法人税等合計	228,801	△552,741
四半期純利益又は四半期純損失(△)	248,799	△1,781,918
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	54	△107
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	248,745	△1,781,811

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	248,799	△1,781,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	53,539
退職給付に係る調整額	△141	4,413
その他の包括利益合計	△193	57,953
四半期包括利益	248,606	△1,723,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,551	△1,723,858
非支配株主に係る四半期包括利益	54	△107

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大防止への社会的な要請を踏まえ、直営店及びフランチャイズ店において、臨時休業や営業時間の短縮等を実施してまいりました。緊急事態宣言の全面解除と各自自治体による営業自粛の緩和後は、順次、店舗の営業を再開し、お客様や従業員の安全を第一とし、衛生管理や感染拡大防止に取り組みながら、営業を続けております。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、2020年4月において、緊急事態宣言が発出されたことを受け、同月の当社の全店売上高は前年同月比9.3%となりました。また、5月は9.6%、6月は26.2%となっております。これらの状況を踏まえ、現段階においては、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症による影響が1年程度続くとする仮定の変更を要する状況にはないものと判断し、固定資産の減損損失の認識や繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。

(重要な後発事象)

(希望退職者の募集)

当社は、2020年8月13日開催の取締役会において、以下のとおり希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者の募集を行う理由

当社は、2020年3月期連結決算において発表したとおり、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、72店舗の閉店の意思決定を行っております。当社の大きな変革期において、今後の収益力、キャッシュ・フロー創出力の強化と、食事需要に対応した新業態への転換を加速していくことを重点施策として取り組んでいるなか、企業体質の強化と事業規模(店舗数)に見合った人員の適正化を図る必要があると判断し、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

2. 希望退職者募集の概要

- ① 募集対象者 在籍する正社員(コントラクト事業の社員を除く)
(2020年7月31日現在の正社員数 971名)
- ② 募集人数 100名程度
- ③ 募集期間 2020年8月13日から2020年8月26日
- ④ 退職日 2020年9月30日
- ⑤ 優遇措置 特別退職加算金を支給する。また、希望者への再就職支援を行う。

3. 希望退職による損失の見込額

希望退職者の募集に伴い発生する特別退職加算金等は、第2四半期連結会計期間において特別損失として計上する予定です。なお、現時点では応募者数等が未定であるため、業績に与える影響額は未定です。